

関係者 各位

調査報告書提出のご報告

拝啓

時下ますますご隆盛の段お慶び申し上げます。

この度、更生会社トスコ株式会社について、当職が管財人として進めてまいりました調査に基づいて、更生会社が更生手続開始に至った事情、更生会社の業務及び財産に関する経過及び現状など会社更生法84条1項所定事項について裁判所に報告いたしました。そこで、関係者の皆さまにこの報告の内容をご高覧いただけるよう報告の要旨をホームページに掲載いたしました。

今後は、債権調査手続を経て、皆様方にお諮りする更生計画案を作成してまいります。少しでも早く皆様のお手元にお届けできるよう、鋭意努力してまいりますので、何卒、格段のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

平成20年10月30日

東京都中央区日本橋人形町1丁目1番10号
更生会社 トスコ株式会社
管財人 土岐 敦司

平成20年10月15日

会社更生法84条1項による調査報告書の要旨

更生会社 トスコ株式会社
管財人 土岐 敦 司

第1. 更生手続開始に至った事情

- 1 更生手続開始の申立てにいたった事情は、平成20年8月15日付「更生会社の業務及び財産に関する経過及び現状等のご報告」の第1にてご報告したとおりである。
- 2 保全管理期間中の業務及び財務の状況は、平成20年8月15日付「更生会社の業務及び財産に関する経過及び現状等のご報告」の第2にてご報告したとおりである。
- 3 更生会社については会社更生法41条各号に定める、会社更生手続開始の障害事由はないこと及び更生の可能性があることが保全管理人より報告され、これを受け、東京地方裁判所の決定により、平成20年8月15日、更生手続開始に至った。

第2. 更生会社の業務及び財産に関する経過及び現状

1 組織体制

営業体制の整備・強化を図るため、更生会社全体の組織変更の一環として営業部門についても組織再編を検討した。

また、開始決定後、更生計画策定の前提情報の収集、営業活動の状況・問題点の把握と対応策の検討、営業部門内での情報共有等のため、定期的な社内会議を開催する体制を整備した。

2 各営業部門の概況

一般的に、いまだ昨年実績に及ばない部門が多数を占めるが、更生計画策定に向けて、取組み強化を進展中である。ただ、開始後も、事業継続への不安を理由に直接取引等を再開しない商社等があり、その対応を進める必要がある。

3 DPF事業の現況と見通し

更生会社は、ディーゼル排ガスに含まれ健康被害をもたらす粒子状物質及び窒素酸化物を捕集・除去するDPF用のセラミック繊維フィルターの開発・実験を行っていたが、いまだ研究開発段階にあり、過去に、規制基準の変更に伴う既存車両への搭載に関して若干の販売実績があったが、年間数億円の費用を要しながら、現時点で事業として売上を計上する段階にはいたっていない。

また、事業の将来性という観点からも小型乗用車のDPFについては、最近の各自動車メーカーは、独自のディーゼルエンジンを開発しており、そのすべてがセラミックのハニカム構造のフィルター使用車であり、今後更生会社が独自の技術開発により画期的性能の製品を開発するような事態がなければ、この採用は困難である。しかも、そのためには、研究開発のためにかなりの年月と費用が必要である。

その他船舶関係の利用については、更生会社には、C重油の大型エンジンの実験装置がなく、この分野での製品を更生会社自身で実用化することはほとんど不可能である。

以上より、今後とも、多額の研究開発費が必要な本事業を継続することはかえって更生会社の収支を悪化させることとなるから、早期に事業譲渡できない場合には廃止せざるを得ない。

4 従業員等の状況

申立前に自己都合退職を申し出ていた者の退職、定年退職など予定されていた人員異動はあったが、本件申立を契機として、新たに退職を申し出た者はおらず、更生会社の再建に向けて従業員らの協力が十分に得られている。定年退職者についても、嘱託雇用をおこなっている。

5 トスコ滋賀株式会社

収益が改善される見込みがなく、金融機関からも破綻懸念先に格付けされるなど厳しい経営状況であることに鑑み、9月末で工場の操業を終了し、従業員も残務整理に必要な6名（パート1名を含む）を除いて9月末で全員解雇した。

今後は清算手続に入る予定であるが、解散ないし公告は取引先等への一般債権の弁済終了（10月中の見込みである）まで行わない方針であり、まずは、銀行からの借入の返済資金及び退職金の原資創出のために必要な工場敷地の売却をすすめるため、その前提として土壌汚染調査を行い、土壌汚染リスクを限定したうえで現状有姿売買とすることを企図している。

6 損益及び財産の状況

更生会社の平成20年8月15日（開始決定）時の財産状況については、別表「貸借対照表（簿価による）」のとおり約30億円の資産超過である。ただし、財産評定未了であり、数値は、申立時の簿価を基準としている。なお、清算した場合は、別表「貸借対照表（清算価値ベース）」のとおり、約13億円の債務超過となる。

7 スポンサー選定について

また、保全管理人就任当初からスポンサー選定に向けた活動を行ってきたところであり、今のところ確定した候補者決定にはいたっていないが、今後も、スポンサー選定に向けた努力を継続していく予定である。スポンサーが決定すれば損益状況は抜本的に回復が見込める。

第3. 役員等責任査定決定等

会社更生法第99条第1項の規定する更生会社の役員等の財産に対する保全処分又は同第100条第1項に規定する役員等責任査定決定を必要とする事情は、これまでのところ、みあたらない。

以上

別表：貸借対照表（簿価による）（平成20年8月15日現在）

貸借対照表（清算価値ベース）（平成20年8月15日現在）

貸借対照表（簿価による）

トスコ株式会社

平成20年8月15日現在

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	（ 8,670,269 ）	（負債の部）	（ 5,590,009 ）
流動資産	（ 3,056,585 ）	流動負債	（ 3,189,092 ）
現金及び預金	210,541	支払手形	477,192
受取手形	231,644	買掛金	447,610
売掛金	393,222	短期借入金	1,941,888
製品	871,808	未払金	241,003
原材料及び貯蔵品	189,985	未払費用	57,667
仕掛品	971,284	未払法人税等	4,992
前払費用	107,610	未払消費税等	5,246
その他の流動資産	80,589	預り金	5,245
貸倒引当金	△ 100	賞与引当金	400
		その他の流動負債	7,845
固定資産	（ 5,613,683 ）	固定負債	（ 2,400,916 ）
有形固定資産	（ 4,384,046 ）	繰延税金負債	70
建物	315,815	再評価に係る繰延税金負債	1,237,689
構築物	131,563	退職給付引当金	957,537
機械及び装置	195,334	長期未払金	205,618
車両運搬具	1,942		
工具器具及び備品	24,337	（純資産の部）	（ 3,080,260 ）
土地	3,618,614	株主資本	（ 1,311,972 ）
建設仮勘定	96,438	資本金	2,536,540
		資本剰余金	1,635,893
無形固定資産	（ 1,509 ）	資本準備金	1,635,893
ソフトウェア	114	利益剰余金	△ 2,835,565
その他	1,395	利益準備金	264,414
		その他利益剰余金	△ 3,099,979
投資その他の資産	（ 1,228,127 ）	固定資産圧縮積立金	104
投資有価証券	238,600	別途積立金	620,000
関係会社株式	90,000	繰越利益剰余金	△ 3,720,083
関係会社出資金	702,705	自己株式	△ 24,895
その他の投資	223,200	評価・換算差額等	（ 1,768,287 ）
貸倒引当金	△ 26,378	その他有価証券評価差額金	△ 28,569
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	1,796,857
資産合計	8,670,269	負債純資産合計	8,670,269

貸借対照表 (清算価値ベース)

2008年8月15日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	1,261,608,879	【流動負債】	3,425,284,373
現金・預金	210,541,234	短期借入金	1,941,888,175
受取手形	470,807,332	支払手形	477,192,682
売掛金	300,934,639	割引手形	239,163,254
棚卸資産	278,122,225	買掛金	445,442,706
未収金	1,203,449	リース債務	103,714,086
		未払金	136,977,521
		未払費用	57,667,796
		預り金	5,245,386
		未払税金	9,746,800
		設備支払手形	7,549,500
		賞与引当金	400,000
		その他負債	296,467
【固定資産】	1,962,006,939	【固定負債】	1,110,316,988
【有形固定資産】	1,657,505,287	退職給付引当金	957,537,709
車両運搬具	1,359,485	長期リース債務	152,779,279
土地	1,656,145,802		
		負債の部合計	4,535,601,361
		純資産の部	
		【資本金】	2,536,540,000
		資本金	2,536,540,000
		【資本剰余金】	1,635,893,471
		資本準備金	1,635,893,471
【無形固定資産】	0	【利益剰余金】	▲ 5,459,523,093
		利益準備金	264,414,000
		別途積立金	620,000,000
		当期末処分利益(損失)	▲ 6,343,937,093
【投資等】	304,501,652	【自己株式】	▲ 24,895,921
投資有価証券	247,994,832	純資産の部合計	▲ 1,311,985,543
子会社出資金	50,000,000	負債純資産合計	3,223,615,818
その他	6,506,820		
資産の部合計	3,223,615,818		

注：財産評定未了であり、上記数値は、申立前の簿価を基準としている。